

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	老人福祉法
政策名	総合計画 06	誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり		所属部門	住民福祉部 保健福祉課 福祉グループ
施策名	計画 18	誰もが自立・充実できる福祉の推進		課長名	江口 久子
基本事業名	体系 3351	生活の安定と自立への支援		予算科目	会計 款 項 目 事業 1 3 1 4 老人保護措置費事業
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 平成5 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				

<b>事業概要</b> 平成5年4月から老人ホーム入所措置事務が町村に委譲され、入所措置に関する事務を行なっている。養護老人ホーム入所の対象者は65歳以上の方で身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方。新規対象者については町は申請を受け、訪問調査、町が設置する入所判定会議で措置入所の要否を決定をする。対象者が施設を選択し、町から施設に入所依頼をする。施設から措置入所の日が決まったら町に連絡があり、対象者と扶養義務者の費用徴収事務をする。	全体計画 (単位:千円)
	特定財源
	一般財源
	その他
	事業費計 (A)
正規職員従事人数	
人件費	
人件費計 (B)	
トータルコスト(A)+(B)	

<b>1 現状把握の部 (DO)</b>																																	
<b>(1) 事務事業の目的と効果</b>																																	
<b>手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)</b> 16年度実績 新規申請に対しては訪問調査をして入所判定会議を開催し入所措置要否を決定する。決定後対象者に施設を選択してもらい、町から施設に措置依頼をする。措置入所者及び扶養義務者の費用徴収金事務を行なう。国道負担金のため申請事務と実績報告をする。 17年度計画 平成16年度と同様。但し、老人保護措置費国・道負担金が一般財源化された。 <b>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</b> 概ね65歳以上の高齢者 <b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> 心身の健康の保持及び生活の安定 <b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b> 生きがいを持てる健全で安らかな生活	<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 申請者と連絡を取り合う回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ 入所施設と連絡を取り合う回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 65歳以上の独居高齢者人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 養護老人ホーム入所者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</b> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 老人ホーム入所者数/独居者数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 申請者と連絡を取り合う回数	回	イ 入所施設と連絡を取り合う回数	回	ウ		名称	単位	ア 65歳以上の独居高齢者人数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 養護老人ホーム入所者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 老人ホーム入所者数/独居者数	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 申請者と連絡を取り合う回数	回																																
イ 入所施設と連絡を取り合う回数	回																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 65歳以上の独居高齢者人数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 養護老人ホーム入所者数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 老人ホーム入所者数/独居者数	%																																
イ																																	
ウ																																	

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>									
	単位	14年度 (実績)	15年度 (実績)	16年度 (実績)	17年度 (見込)	18年度 (目標)	19年度 (目標)	年度 (最終目標)	
投入量	事業費	千円	14,494	11,217	11,936	0			
	一般財源	千円	5,596	4,020	3,979	19,782	19,782		
	その他	千円	2,110	1,669	1,591	1,544	1,544	1,544	
	事業費計 (A)	千円	22,200	16,906	17,506	21,326	21,326	21,326	0
	人件費	人	3	2	2	3			
	正規職員従事人数	年間			0.0634				
人件費計 (B)	千円	0	0	585	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	22,200	16,906	18,091	21,326	21,326	21,326	0	
活動指標	ア 回	5	5	5					
	イ 回	5	5	5					
	ウ								
対象指標	ア 人	506	548	574					
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 人	10	10	9					
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %	1.98	1.82	1.57					
	イ								
	ウ								

<b>(3) 事務事業の環境変化・町民意見等</b>	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 平成5年度に道事業が市町村に権限委譲されたため	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 変更なし
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 特になし	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>			
<b>目的 妥当性 評価</b>	政策体系との結びつき  この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ 老人福祉法第1条の目的で「老人に対しその心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置」となっており、町の誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくりに結びついている。
	公共関与の妥当性  なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 老人福祉法第11条に定められた市町村の事務
	対象・意図の拡大又は縮小余地  対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ 老人福祉法第11条に定められた市町村の事務
<b>有効性 評価</b>	成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 施設に入所後は町の関与は少ないため、成果を向上させる余地はない
	廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	老人福祉法第11条で定められた措置のため廃止・休止はできない
	類似事業との統廃合余地  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業)  <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない → [理由]  他に類似事業はない  <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない → [理由]	
	全庁共通課題の貢献  全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した → 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない → 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	
<b>効率性 評価</b>	事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	老人福祉法第21条で定められた措置に対する費用であり削減の余地はない
	人件費(業務所要時間)の削減余地  成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由]	入所措置に関わる必要最低限の所要時間であり、削減の余地はない
<b>公平性 評価</b>	受益者負担の適正化余地  受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ 老人福祉法第28条の規定により定めているので適正化余地はない

<b>3 改革・改善方向の部(PLAN)</b>																						
(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善  <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果  <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持				低下	×	×	
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			×																		
	維持																					
	低下	×	×																			

(2)改革,改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？